

次期食の安全安心推進計画策定部会における議論の状況

資料 3

6/18 次期岩手県食の安全安心推進計画策定部会

No	委員	意見	対応
1	磯田朋子 委員	改正食品表示法の移行期間終了について、事業者による取り組みも必要だが、併せて消費者が理解を進めるための取組も必要ではないか。	施策6の取組項目（1）において、食品表示法や食品衛生法もテーマとして、より丁寧な対話を重視したリスクコミュニケーションを促進することとします。 また、取組項目（2）において、出前講座等で食品表示、HACCPに沿った衛生管理について周知を継続します。
	畠山正委 員	HACCPへの対応が大きいものになってくると思う。事業者が取り組むことはもちろん、消費者に知ってもらうことも必要。	
2	畠山正委 員	主要指標I-4について、指標の積み上げは交付金などでよほどの条件がないと難しいかもしれない。指標から外せるなら外したほうがいいのではないか。岩手県はもともと化学肥料の使用量が少ないので、環境にやさしい農業をすでに実践している。	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、土壌分析に基づき必要な肥料成分を適正に施用する「補給型施肥」の取組を進めていること、また、単位面積当たりの農薬の使用量が全国に比べて少ないことから、環境に配慮した農業の取組が進んでいるといえます。 ・今後とも環境保全型農業への取組を推進するため、「環境負荷の少ない農業を促進する研修会の開催」を指標とすることを検討しています。
3	佐藤至委 員長	主要指標I-4について、基準を考え直したほうがいいのかもしい	
4	石橋百合 子委員	（農薬、除草剤の）適量の使用であっても安全ではないという情報がインターネットなどにあると、そちらの情報に引っ張られる。県としても安全性についてきちんと出すべきだと思う。新しい指標を作る場合には、環境への影響、人体への影響を考えながら作っていただければと思う。	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬の安全性について、農薬販売者に対して正しい情報を提供するため、引き続き「農薬管理使用アドバイザー養成研修の実施」と「農薬管理使用アドバイザーへの研修の実施」を取組として位置づけました。 ・情報発信については、今後もホームページ、研修会、リスクコミュニケーション等において発信して参ります。

5	畠山正委員	<p>野生鳥獣肉について、適正に管理していかなければならないが、本県では間引いてもゴミになるだけ。昨年の取組としては「対象施設がないので」ということで記載されているが、今後5年間を考えたときに有効な活用について県として考えはあるか。鳥獣被害を食い止めるためにも全農として取り組むための受け皿についてお考えいただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣の個体数管理は重要な課題と認識しておりますが、本計画では野生鳥獣肉の利活用について定めるものではありませんので、利用される場合の衛生指導や放射性物質検査については、適切に取り組んで参ります。 ・県としては、市町村と連携しながら、地域の鳥獣被害対策の取組を引き続き支援して参ります。
6	赤石委員	<p>食品購入にあたって不安を感じる割合が半数もあり、県民が情報にアクセスする手段が十分なのか、ホームページ、講習会等で十分なのか疑問を感じる。SNSなどを上手に活用して、生産者と消費者を結ぶ手段を複数用意することが良いのではないか。</p>	<p>食品購入にあたって不安を感じる割合は、平成26年に6割を超えていた状況から徐々に減少してきていることから、これまでの取組を継続・発展し、対話を重視したリスクコミュニケーションの促進やSNSの活用に取り組んで参ります。</p>
7	赤石委員	<p>災害発生時の食の安全ということでは各自治体が食品を備蓄していることを県が一覧にして公開するなど広報に努めるのも良いのではないかと感じた。</p>	<p>県、市町村の備蓄状況を相互に把握し、災害発生直後から、食料等の流通が確保されるまでの間、被災者の方々の生活を支えることができるよう、市町村と連携を図りながら適切に取り組んで参ります。</p> <p>備蓄状況等は、岩手県災害備蓄指針としてホームページ等で公開しており、引き続き情報提供して参ります。</p>

7/29 次期岩手県食の安全安心推進計画策定部会

No	委員	意見	対応
1	石橋百合子委員	自主回収について、現在、消費者が情報を得るときは県がホームページに載せている情報を見に行く必要があるということだが、消費者が心配だから見に行くのではなく、県から消費者に情報が届くという形になることはないか。	食の安全安心についてSNS（県公式ツイッター）、メール（いわてモバイルメール）による定期的な情報提供や、喫食により重篤な健康被害等の原因となる可能性が高い自主回収が県内で届出された場合の周知を行うことを想定しています。
	後藤和彦委員	自主回収に至る原因としては、ヒューマンエラーによるラベルの張り間違いもあれば、残留とか、硬質物・異物が混入しているとかもある。全て同様に取り扱うことになると思ふ影響が大きいので、整理する必要があると思う。	
	寺嶋淳委員	情報発信について「SNS等」とあるが、具体的には何を想定しているか。また、通常時の情報発信についてどのように考えているか。	
	佐藤至部会長	情報発信について、事前登録した方に情報が配信されるというような形は難しいのか。	
2	佐藤至部会長	Ⅱ「食品に関する信頼の向上と県民理解の増進」の指標として、4「地産地消促進計画を策定している市町村の数」とあるが、食に対する信頼性とか安全安心と少し合致しないのではないかと感じる。出前講座の回数とか参加者人数のほうが適切な指標ではないかと考えるがいかがか。	<p>施策8「食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発」に対応する指標として、「食の安全安心に関する出前講座等の実施回数」を主要指標とします。</p> <p>なお、「地産地消促進計画を策定している市町村の数」については、参考指標として年度ごとの状況を把握します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値 R1 152 回 ・目標値 R7 160 回
3		Ⅲ「監視指導の強化等による安全安心を支える体制の充実」に関する部分の主要指標6に、講座型リスクコミュニケーションについて再掲されているが、監視指導体制の充実ということなので、食品衛生監視員に対する研修会の回数などのほうが指標としては適切なのではないかと感じるがいかがか。	<p>施策14「情報の提供と相談体制の充実」に対応した指標として、相談体制の充実につながる「食品衛生監視員の資質向上に係る外部研修等への派遣人数」を指標とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値 R1 7 人 ・目標値 R7 7 人